

nagai

ながい

(2012)
平成24年2月
第96号

市議会だより



“道照寺平スキー場が リニューアルオープン”

道照寺平スキー場が、拡張整備工事を経て、3シーズンぶりにリニューアルオープンしました。1月15日に開催された記念イベントでは、「長井ママさんスキークラブ」の皆さんによる息のあったブラカード滑走が披露されました。

当日は多くの市民が来場し、真っ白なキャンパスに思い思いのシュプールを描く元気な子供たちの姿が印象的でした。

おもな内容

ページ

年頭にあたって・ 12月定例会の焦点	2
一般質問	3 ~ 6
常任委員会の焦点	6 ~ 7
予算特別委員会・ 陳情・意見書	7
視察研修報告	8

年頭に当たって

議会活性化をさらに進めるために

議長 蒲 生 光 男

新年明けましておめでとう
ございます。

昨年は、東日本大震災をはじめとして災害多発の年でした。東日本大震災では、いまだ行方がわからない方を含めた死傷者は 2 万人にも及び、復旧復興が最重要、緊急の課題であります。与野党の枠を越えて最大限の取り組みを期待したいと思います。

長井市にあつては、3 万人の人口を割つてからというものの、人口減少の進行が速く、昨年 12 月末現在で 2 万 9 224 人となっています。人口減少は我が国でも同じですが、このことにより地区や隣組といった地域コミュニティの維持すら危ぶまれる昨今です。行政と議会が一体となり、各種施策を実現することで歯止めをかけなければならぬと痛感しています。

一方、長井市議会では、議

会活性化をさらに進めるため、新年度以降「議会報告会を含めた市民との意見交換会」の実施などに向け検討中です。

全国 809 市議会のうち平成 22 年 12 月末現在 201 の議会で議会報告会が開催され、何らかの形で市民との意見交換会が実施されている議会は 421 議会に及び、平成 19 年時点から 22 年までの 3 年間で約 3 倍になっています。

また、今回調査対象となつた 1692 議会のうち、地方議会にとつての最高規範ともいふべき「議会基本条例」については、平成 23 年 3 月時点で 207 議会が制定、さらに 23 年 7 月までの制定と 23 年中の制定を目指すとした議会は 362 議会という調査結果でした。

(全国自治体議会の運営に関する実態調査 2011 より)
二元代表制の一翼を担う議会の責任を自覚し、説明責任と監視機能の強化はもとより、信頼される議会づくりにまい進してまいります。

今年一年、長井市民の皆様にとつて良い年でありますよう心よりご祈念申し上げます。

12 月定例会の焦点

勤労青少年ホーム設置条例の改正条例並びに勤労センター設置条例の廃止条例を可決

総合体としての勤労センターを廃止し、勤労センターを構成する中央地区公民館、市民体育館、勤労青少年ホーム及びテニスコートを、教育委員会の施設として一体的に管理運営するための条例が提案されました。

「勤労青少年福祉法に基づく施設である勤労青少年ホームを教育委員会が所管するのは、どう考えてもおかしいのではないか」との質疑に、「施設自体は勤労青少年福祉法に基づく補助事業により、働く青少年に福祉サービスを提供する目的で建てられたものであるが、教育委員会の業務として職業教育という項目も挙げられているので、教育委員会で勤労者を対象にした社会教育事業もできると考えている」との答弁を受けました。



勤労センター

「勤労センターは複合施設であり、わかりにくい。利用の優先順位や営利目的での利用など、まだまだ複雑な部分がある。しかし、勤労青少年ホームは、若い男女が交流する貴重な場でもある。今回の改正やその後の指定管理者制度の導入により、すっきりさせるということなので期待したい」との意見が出され、全員一致で可決しました。

伊佐沢児童センターの指定管理者が決定

平成 24 年 4 月から 5 年間、伊佐沢児童センターの指定管理者として、社会福祉法人長

井市社会福祉協議会を指定する議案が提案されました。

「正規職員と臨時職員の構成が、市が直営していた頃とほぼ同じ状況である。これは指定管理者制度導入の際に目指した姿と全く違う。また、市の直営であれば、担当課が直に保育現場と密接な連絡を取り合い、迅速に対応することができると、指定管理者制度を導入すれば、風通しは悪くなり、対応の遅れが一番懸念されるので反対である」との意見や、「指定管理者制度は、行財政改革の一環である。難しい面もあるが、必ずや保護者や市民の要望に応えられる保育行政が確立できると思うので賛成である」などの意見が出され、採決の結果、賛成多数で可決されました。

人事

人権擁護委員の推薦に同意

こまつ まへえ
小松 問兵衛 さん
(新町 14 番 26 号)

1 議会基本条例とは、議会活性化を継続的に進めるために、議会運営をどのように行うのか基本原則を定めた条例。
2 二元代表制とは、地方自治体において、その地域に住む住民が、首長と議員をそれぞれ直接選挙で選ぶ仕組み。

一般質問

市政全般について
市当局に、9名の議員
が質問しました



今泉春江
議員

TPP参加に対する
市長の受けとめと対応は

答 弁
TPP参加に反対

Q. TPPへの参加は日本にも長井市にも重大な問題です。TPP参加はすべての関税をゼロにし、非関税障壁や規制を撤廃することです。そうなれば、農水省の試算では90%の米の生産が維持できなくなり、他の農産物、畜産、林業も壊滅的な打撃を受けます。それだけでなく商工業、医療、公共事業などあらゆる分野で被害を受けます。TPP参加に対する市長の受けとめと対応

応について伺います。

A. TPPはあらゆる分野に大きな影響を与えると予想され、関係団体では反対の立場で表明しています。参加すれば農家経済が崩壊し、農村地域の機能が失われる可能性があります。また、市内の企業利益、従業員の給与、雇用機会などが減少する危険性があり、商工業も非常に厳しい立場になります。医療分野では、国民皆保険制度の崩壊が懸念されます。さらには、国の主権や法令よりもTPPが優先されることも起こり得ます。ぜひ、思いとどまるように世論を喚起していただきたい。

Q. 今年度からの住宅新築・増改築補助金制度が、11月18日現在、新築17件、増改築59件、工事総額6億3621万円、補助額は1388万7千円となり、利用者から喜ばれています。来年度は、少額の工事でも利用できるように、50万円以上という補助対象工事費を引き下げ、補助率を引き上げるよう要望します。

A. 来年度の補助制度について

ては、少額の工事でも対象となるよう検討します。



町田義昭
議員

増加する
介護待機者の対応は

答 弁
民間主導で行政の役割を果たす

Q. 少子高齢化社会といわれて久しいわけですが、一般の国勢調査によると、65歳以上の高齢者率は、全国では22%で、県では27%、本市では29%を超えています。また、平均寿命は世界のトップクラスとなつています。団塊の世代が高齢者の仲間入りをすれば、今後増加すると予測されます。

A. 本市には介護施設への入所待機者が大勢いると認識していますが、現状はどうですか。また、在宅介護より施設介護を望んでいる人が多くなっていると感じますが、施設の定員増が必要ではないですか。

A. 本市の、介護老人福祉施設



設入所待機者は、6月の時点で137人となっています。また、介護に係る施設の定員数は448人であり、被保険者千人あたりの定員数は52.5人で、県内13市で2番目に高い定員保有率になっています。また現在は、施設介護より在宅で生活を支える介護サービスが増えている状況です。

Q. 現在の介護施設は郊外にありますが、発想を変えて、中心市街地の街路事業を活かし、高齢者の方々が集える環境づくりをすることが中心市街地活性化の一助になると考えますがいかがですか。

A. 中心市街地の活性化策は検討すべきと考えます。寝たきりの方の施設は難しいと思いますが、高齢者向けの集合住宅や保育園との併設は理想

的と考えます。今後も民間主導でお願いしながら、行政の役割を十分果たしていきたいと考えています。



赤間恭広
議員

女性の視点からの
防災行政について

答 弁
男女共同参画の視点で
防災体制を確立

Q. 一般的に、大災害が起こると女性や社会的弱者といわれる人の、人権に対する配慮が忘れがちとなります。

A. 被災した女性たちの、身体的、精神的不安を少しでも和らげることが重要です。避難所では、着替えや授乳などに配慮した女性専用の部屋を準備し、トイレを男女別にすることといった基本的なことはもとより、運営スタッフや被災者自治組織の中に必ず女性を入れるなど、「女性の視点からの防災行政」について、市ではどのように考えていますか。

A. 防災行政の現場において

女性の意見を取り入れていくことは大変重要なことであり、男女共同参画の視点からも必要なことであると認識しています。

避難所の設置や運営などの具体的な提言については、今後の防災行政に活かしていきます。

Q. 予想をはるかに超えて進む少子化への対応は重要課題であり、子育ては社会全体で考える時代です。保護者がなかなか仕事を休めない、またひとり親家庭など、「病児病後児保育」は要望が多い保育となっています。今後、どのように計画していきますか。

A. 働きながら安心して子育てができる環境整備を図るため、置賜地域における病児病後児保育施設の広域利用の推進と、ファミリーサポートセンターにおける病後児預かりサービスの事業化に向けて、NPO法人、医療機関、保育園などの協力をいただながら検討していきます。



江口 忠博
議員

市街地活性化には、各地区の互恵の関係が必要と思うが

併 第五次総合計画の中に
答 反映させたい

Q. 中心市街地での街路整備事業をはじめとする新たなまちづくりには、周辺地区の皆さんにも関心を寄せてもらい、にぎわいを創出しなければなりません。計画の周知を図り、活性化への様々な提言なども聴取すべきと考えますがいかがですか。

A. 正確な情報を伝えるため「あやめれば」で取り上げたり、地区や団体での座談会で詳しく話をさせてもらっていますが、今後どうするかも含めてさらに話し合いをしていきたいと思っています。

Q. 商業や商店街の後継を誰が担うのかという課題にどう対処していくのですか。

A. 商工会議所を中心とした市も出資する「まちづくり会社」をつくり、民間のやる気



ながい市民未来塾の様子

を引き出したいと思っています。

Q. 「ながい市民未来塾」での学びの成果を、中心市街地活性化や「第五次総合計画」策定に反映させる方策を明確にしておくべきと考えますがいかがですか。

A. 「未来塾」の塾生に市長としての考えを述べ、議論しながらまちづくりを進めていきたいという強い希望を持っています。

Q. それぞれの「地区計画」の策定に際しては、市民目線に立つことが必要であり、市職員のボランティア活動など、市民と活動を共にするという考え方や姿勢が求められると思いますがいかがですか。

A. 職員が自らNPOやまちづくりなどに関わることは「地域担当制」も含め十分進めていきたいと思っています。



小関 秀一
議員

公共投資は
十分な議論が必要

併 具体的な事業費
答 などは不明

Q. 広報ながいの「市長とテイクブレイク」に、都市再生整備計画の詳細が掲載されていましたが、公共投資の是非も含め議論不足を感じます。優先順位や将来の維持費など、十分な議論が必要だと思いましたがどうですか。

A. この計画はまだ決まっていますが、市長としての政策や選挙公約などでの抱負であり、具体的な資料はまだ開示できませんし、事業費なども不明です。

Q. TPP 議論による市民生活への影響など、情報を市民に開示すべきではないですか。

A. 市への影響については、健康保険や混合診療の問題、医師・看護師不足の深刻化、地域農業への甚大な影響、企業の労働環境の悪化など、多

大な影響が考えられます。

Q. 今後の農業担い手対策に必要な施策は何ですか。国の 24 年方針の「地域農業マスタープラン」の策定は、慎重な対応と説明が必要と考えますが、農地集積など集落での混乱がないよう対応すべきです。

A. 農業施策の重点として、農業委員会などと連携しながらマスタープランを策定し、農地利用集積協力金などへの対応をしていきます。

Q. 市防災計画の見直しは十数年行われず、しかも、防災情報システムが全くない県内唯一の市です。早急に周知システムの確立を求めます。

A. 今年度中に各地区公民館など 8 力所に自家発電の設備と MCA 無線を配備します。



ながい地産地消まつり



大道寺 信
議員

都市再生整備計画は 固まったのか

弁 基本構想のたたき台を
柱として申請

Q 都市再生整備計画の策定については、全員協議会において概要の説明があり、広報ながいの「市長とティープレイク」でも、川の駅を開設して地域活性化を図り、また長井駅周辺に花公園を開園し、観光交流客を誘致することを柱とする構想であるとの内容が掲載されています。全員協議会では、まだ説明できる段階ではないということでしたが、基本的な方向性は固まったと考えてよいのか、見解を伺います。

A 観光振興計画基本構想の骨子を基本として基幹事業を中心に組み立てていく計画であり、固まったものではありませんが、都市再生整備計画事業の進行上、基本的なところを認定していただかなければ

ならないので、観光振興計画の基本構想のたたき台を柱として、今回は事業認定を国に申請するものです。

Q 雇用対策は、最近の市の施策を見ると、観光産業や交流人口の増加によるサービス産業で雇用創出を図っていくことに重点を置いているとあらわれますが、そのような方向を目指すのか、今後の雇用対策の重点をどこに置いて考えていくかについて見解を伺います。

A 製造業が基幹産業の最大のもので、製造業の受注拡大などを目標とすることを重点に、観光産業や、あるいは農業の6次産業化とかけ合わせた産業を育成し、市内の菓子店や飲食業などに対する育成策をもって雇用創出できないかと考えています。



舟場地内の舟通し水路



渋谷佐輔
議員

長井ダム水源地域ビジョン の目指すところは

弁 地域が元気になる
ことを期待

Q 今年3月に完成した長井ダムの竣工式が11月9日、現地で賑々しく開催されました。昭和55年着工以来、約1600億円の巨費が投じられたことにより、長井市の地域経済に少なからず効果をもたらしました。

市民各層そして有識者により構成され、検討を重ねられた、長井ダム周辺環境整備計画の実効はどうだったのか。また、市民からの意見集約はなされたのか。その反省を踏まえ、長井ダム水源地域ビジョンを市民参加型で推進していくべきであると思えますがいかがですか。

東北有数の長井ダムというこの地域資源を、どのように地域経済活性化に結びつけるか問われており、明解な展望

と行動計画をお示しください。

A 長井ダム周辺環境整備については、平成20年3月に長井ダム周辺環境整備計画実施プログラムを策定しました。長井ダム周辺環境整備連絡協議会などでの意見集約は行っていない。湖面広場などが完成し、また道昭寺平スキー場など進行中のものもありますが、今後のハード事業は困難になってきたと思います。

長井ダム水源地域ビジョンは、まさに活気を与えることを目的とした行動計画であり、ダム水源地域ビジョン推進会議を組織し、活動を開始したところです。ダムを活用した観光などにより、流域の人が活発に交流し地域が元気になることを期待しています。



長井ダム竣工式



竹田博一
議員

出産育児一時金の増額を すべきではないか

弁 中学3年生までの
医療費無料化を目指す

Q 3万人都市復活に向け、縮んだ長井市にならないためにも、子育て支援を充実させ、人口の増加を第一の目標に考えるべきです。とりわけ、出産育児一時金については、現在42万円が支給されますが、実際に出産にかかる費用は、日中の分娩でも52万から54万円ほどになります。差引10万円から12万円ほどは自己負担しなければならぬのが実態です。それが夜間分娩や難産の場合には、それ以上の出費となります。「このとり祝金」も廃止になった今、出産費用ぐらいいは自己負担せずに、安心して出産できるような温かい心遣いが必要だと思いますがどうですか。

A 子育ては長期間にわたり続きます。子供が成長してい



く過程で医療や保育などの子育て支援策を充実させることも必要と考えます。本市は現在のところ、財政的にそういった支援までできる状況ではありませんので、見送らざるを得ません。しかし、状況を見定めながら、まずは中学3年生までの医療費無料化の完全実施を目指し、その後財政状況を勘案しながら出産育児一時金の増額について検討すべきと考えます。

Q. 市民に信頼される市役所づくりについて、明確な職員評価制度導入に加えて、給与への反映も実施することについて伺います。

A. 人事評価制度は、人材育成の重要な役割と、職員の能力や意欲をあるべき姿にリードしていくことが期待されると思います。



高橋 孝夫
議員

保育所入所希望の状況と対応は

併答 受け入れ可能な対応や対策を講じたい

Q. 新年度の保育園、そして児童センターへの入所応募が終了していると思いますが、どういふ状況になっているのでしょうか。

「入所を希望したのに入所できない」ということを聞くようになりました。保育所への入所要件は、「当該家庭内で保育に欠ける幼児がいるかどうかであり、保育に欠ける理由は何か」ということになると私は理解してきましたが、「子どもを保育園で預かってもらいたい働きたい」と考えて入所申し込みしても、「あなたは働いていないから保育に欠けるとは言えない」として入所できないという回答を受けたケースもあるようです。

「働きたいから子どもを入所させたい」ということも含

めて「保育に欠ける要件」ではないのですか。入所希望の現状と見解を伺います。

A. 平成24年度の認可保育所の児童募集の結果、定員65名に対し141名の申し込みがありました。各保育園で最大限入所定員枠の弾力化を行い、新規に93名受け入れできるよう調整を行いました。1歳児から3歳児までを中心に、求職中の保護者のお子さん25名を含め48名の受け入れができません。状況です。廃園を予定していた清水保育園を存続し、1歳児から2歳児を中心に30名受け入れできるよう調整を図るなど、できるだけ対応したいと考えています。

求職中でも入所申し込みはできますが、就労している人に比べ入所順位が低くなり厳しい状況となっています。



常任委員会

の焦点

総務

「市議会議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正」については「障害保健福祉施策を見直すまでの間において、障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」により、「障害者自立支援法」や「地方公務員災害補償法」の一部が改正されたことに伴い、関係規定の整備を図るためのものと説明を受けました。

文教

「指定管理者の指定」は、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの3年間、株式会社デーシーエスを指定管理者に指定し、市立図書館の管理を行わせるため提案され

たものです。

「収支予算書を見ると、人件費が3年間同額となっており、通常は考えられないと思う。雇用されている人の給与や待遇などについて配慮すべきではないか」との質疑に、「今後、指定管理者の委託料を積算する場合は、周りの状況やさまざまな条件を加味しながら慎重に検討していきたい」との答弁を受けました。

「体育施設条例の一部改正」は、長井市勤労者テニスコートを長井市テニスコートに改め、所管を教育委員会とし、体育施設として管理するにあたり、所要の改正を行うため提案されたものです。

厚生

「指定管理者の指定」は、平成24年4月1日から5年間、伊佐沢児童センターの指定管理者として、長井市社会福祉協議会を指定するもので、「協議会が計画している職員体制や保育サービスの点でさまざま

産業・建設

まな課題があるのではないかととの質疑に、「正規職員の増員をお願いしており、安全面での対応など、指定管理者制度の検証も含め、保育サービスの充実を図りたい」との答弁を受けました。

「勤労青少年ホーム設置条例の一部改正」については、社会教育施設として管理するにあたり、運営審議会にかかる部分の削除など所要の改正を行うための提案であり、「勤労センター設置条例の廃止」については、勤労センターを構成する中央地区公民館、市民体育館、勤労青少年ホーム、テニスコートを、教育委員会施設として一体的に管理運営することを目的に、複合体としての勤労センターを廃止するために提案されました。

「勤労青少年福祉法に基づく施設であるため、勤労青少年ホームを教育委員会で所管するのはおかしい。教育委員会

所管になると社会教育法に基づく施設となり、その整合性は」との質疑に、「施設自体は勤労青少年福祉法で建てられ、働く青少年に福祉サービスを提供するためのものである。一方、教育委員会業務として職業教育という項目もあり勤労者対象の社会教育事業ができる」との答弁を受けま

した。討論では、「勤労センターは複合施設でわかりにくい、勤労青少年ホームは若い男女が交流する貴重な場でもあり、今後コミセン化の検討も含め、今回の改正や指定管理者制度導入により、すっきり整理していくとの答弁に期待し賛成である」との意見が出されました。

予算特別委員会総括質疑

紙おむつのごみ処理手数料無料化の拡大を

高橋孝夫委員 3月に蒲生吉夫前議員から、子育て支援と障がい者・高齢者などの支援策の一つとして「紙おむつのごみ処理手数料を無料化する」提案がありました。置賜広域行政事務組合で検討され、平成24年4月から子育て支援策として0歳から2歳までの子供一人当たり年間30枚の指定ごみ袋を無料配布することになりました。長井市ではどう

具体化する考えですか。

市民課長 細部については置賜広域行政事務組合で検討中です。方向性が出てから担当課や配布方法などを詰めて、3月には市民に周知できるようにしたいと考えています。

委員 今回は子育て支援に特化していますが、今後は在宅介護者や障がい者支援策として拡大する必要があると思いますが、長井市としての考えはどうですか。

市長 まずは子育て支援として実施しますが、介護等々の皆さんにも支援すべきであり、

3市5町で同じように対応したいと思っています。

これからの農業支援について

梅津善之委員 特別栽培や有機栽培などの、環境に優しい農業に支援していただけないか。命の大切さからも、化学肥料を減らした農業体制のもと、安全で安心できる農産物を消費者の方に届けることが大切だと思います。

市長 厳しい財政状況の中で市の単独事業については吟味してきましたが、もう少し市の財政基盤を整えてから、財源を確保していくべきだと思っています。

委員 畜産農家への支援策として、稲わら収集への支援をお願いします。

市長 昨年から、畜産農家の皆さんや農協と協力して「長井黒べこまつり」を開催しています。稲わら収集への支援については、これからも畜産団体や農協などと協議しながら検討いたします。

陳情

●看護師不足解消のため、看護師等の夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求めることについて

(陳情者 山形県医療労働組合連合会執行委員長 奥山邦彦)

意見書

看護師不足の解消と安全・安心の医療の継続的な展開を求める意見書

長寿世界一を誇る日本の医療は、医療従事者の懸命な努力で支えられてきました。しかし、現在の医療・介護現場では、長時間過密労働に加え、医療技術の進歩や医療安全への期待の高まりなどで労働環境は厳しさを増し、深刻な人手不足になっています。

看護職養成所の増設、新規就業者の定着率の改善、離職の防止などの対策を講じ、看護師不足の解消と安全・安心の医療を継続的に展開するよう国に強く要請します。



議場での研修の様子

議会改革について、 会津若松市議会を 視察研修

議会運営委員長

渋谷 佐輔

本格的な地方分権時代を迎え、地方公共団体は自らの責任と判断でその任務を遂行し、住民の負託に応えていかなければなりません。住民自治の根幹をなす議会の役割は、一層その重要性を増しています。議会は、多様な民意を反映しつつ、団体意思の決定を行

う機能と、執行機関の監視を行う機能を担っていますが、十分にその役割を果たしていないのではないかとといった指摘が見られます。また、地方分権の進展等に伴い、地方公共団体の処理する事務は今後さらに増大するとともに、事務処理にあたっては裁量が拡大されることになり、議会機能のさらなる充実・強化が求められています。

近年、それぞれの議会において、議会の活動理念とともに、審議の活性化や住民参加などを規定した議会基本条例を制定するなど、従来の運用の見直しに向けた動きがみられます。当長井市議会においても、議員定数の削減、市議会だよりの発行、議会ホームページの充実、議会中継システムの導入など、さまざまな議会改革、活性化策を積み上げてきましたが、より一層の機能強化、市民に開かれた議会とするために、議会運営委員会において議会改革・活性化に向けた検討を重ねています。具体的な取り組みを進める上で、昨年11月11日、全国的

3 月定例会の予定

(開会は午前 10 時)

- 2 / 28 (火) 議会運営委員会
- 3 / 1 (木) 本会議 (開会)
- 6 (火) 本会議 (一般質問)
- 7 (水) 本会議 (一般質問)
- 8 (木) 本会議 (一般質問)
- 12 (月) 総務常任委員会
- 13 (火) 文教常任委員会
- 14 (水) 厚生常任委員会
- 15 (木) 産業・建設常任委員会
- 19 (月) 予算特別委員会
- 21 (水) 予算特別委員会
- 22 (木) 予算特別委員会
- 26 (月) 本会議 (表決・閉会)

正式な日程は、議会運営委員会で決定します。



会津若松市議会の報告会の様子

にも注目されている福島県会津若松市議会を訪問し研修をしてきました。市民との活発な意見交換を図る場である「議

会報告会」の現場を視察し、議員に対する中傷、答弁に窮する議員などを拝見し、市民が議会に求めていることと議会が目指そうとしていることに「すれ違い」の感は拭えませんでした。

市民との有意義な意見交換、政策論議をする「議会報告会」とするために、議会の活動状況や議会審議の経過も含めた積極的な情報公開や、議員同士が議案や政策について自由に議論する「議員間討議」の重要さも身にしみた研修でした。

編集後記

昨年は、未曾有の大震災と原発事故、さらにはTPP参加への対応、社会保障消費税問題などが大変な思いをしている私たちに重くのしかかってきた一年でした。しかし、絆が蘇った年でもありました。市議会もこれに応える論議が交わされた年だったと思います。

暮れからの雪はあつという間に積もり、大雪の年になるかと心配です。

今年は辰年です。市民の願いを実現するため市民との絆を一層強くし、希望の持てる市政にするため、昇り龍のように頑張りたいと思います。(H・I)

ながい市議会だより 編集特別委員会



大沼 久 赤間泰広 町田義昭
今泉春江 竹田博一 小関秀一
(委員長 副委員長)